

2026 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社やまびこ
代表者名 代表取締役社長執行役員 久保 浩
(コード 6250 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員企画・経理本部長 二藤部 浩
(TEL 0428-32-6111)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2026 年 12 月期を初年度とした 3 ヶ年（2026 年 1 月 1 日～2028 年 12 月 31 日）における「中期経営計画 2028」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画 2025 の振り返り

当社グループは、前中期経営計画 2025 を持続的な成長を遂げるための「変革期」と位置付け、グループ一丸となって構造改革と攻めの投資を「スピード実行」で推進してまいりました。

企業理念である「人と自然と未来をつなぐ」のもと、これまでのエンジン主体の事業構造から、社会の脱炭素化を見据えた電化・ハイブリッド化への対応を加速するとともに、当社のビジネス領域である屋外作業現場をサステイナブルとすべく、労働力不足を補完する作業機の自動化への先行投資を進めてまいりました。

また、社内業務プロセスの抜本的な見直しによる DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進は、生産性向上に確実な成果をもたらしております。加えて、ESG 経営の実践とその積極的な情報発信にも注力してまいりました。こうした前中期経営計画 2025 で積み上げた数々の変革の芽は、着実な成長に向けて新たなフェーズへと繋がりとつあります。

なお、前中期経営計画 2025 で掲げた目標に対する結果は以下のとおりとなり、すべての項目において目標を達成することができました。

	中期経営計画 2025 目標	2025 年 12 月期 実績
売上高	1,700 億円	1,740 億円
営業利益率	7.0%	11.3%
ROE	10.0%	12.7%

2. 中期経営計画 2028 ビジョン

(1) 目指す姿

世界中のプロフェッショナルな屋外作業に付加価値を創造する

- Value Creator for Professional Outdoor Solutions across the World -

(2) ビジョンの方向性

前中期経営計画 2025 において取り組んでまいりました「環境負荷低減という社会的課題」、および屋外作業現場における「安全な作業環境に資する機器の開発」や「労働力不足・過酷な作業の低減」といった課題の解決に、中期経営計画 2028 においても引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、従来の「屋外作業機器の総合メーカー」という枠組みを超え、常にお客様の視点に立って屋外作業現場に新たな価値を創出し続ける企業へと進化してまいります。また、前中期経営計画 2025 での取り組みを継承・進化させ、2030 年度には売上高 2,500 億円規模を目指し、持続的な企業価値の向上を追求してまいります。

3. 中期経営計画 2028 の概要

中期経営計画 2028 は、目指す姿の実現に向けた基盤を固め、前中期経営計画 2025 で進めてきた変革の成果を確実に収益へと結びつける 3 年間で位置付けます。

既存事業のさらなる深化に加え、新たな市場や新規事業領域への展開を確実にビジネスとして確立することで、具体的な利益成長を実現し、以下の目標の達成を目指してまいります。

	中期経営計画 2028 目標
売上高	2,100 億円
営業利益率	13.0%
ROE	14.0%

＜前提となる為替レート＞

ドル	150 円
ユーロ	175 円

(注) 本計画は現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化によっては、実際の業績が変動することがあります。

売上高（2,100 億円、2025 年 12 月期比＋360 億円）は、各事業の成長を確実に成果に結び付けることで達成いたします。欧州事業の規模拡大、国内事業の構造改革とアジアへの展開、および米国市場の堅調な成長を確実に取り込み、グループ全体で事業基盤の拡大を推進してまいります。

営業利益率（13.0%）は、プロ向け製品やロボット製品といった高付加価値製品の販売比率を高め、収益力を強化いたします。加えて、VA/VE（Value Analysis / Value Engineering）の徹底と機種の統合・集約による製品ラインアップの最適化を図ることで収益性を向上させるとともに、DX・AI を活用したグループ全体での間接業務の効率化を推進し、生産性のさらなる向上に取り組めます。

ROE（14.0%）は、事業収益の拡大による利益成長を軸として、成長投資と株主還元のバランスを最適化する資本政策を実行してまいります。中期経営計画 2028 においては、資本効率の向上を図り、持続的な企業価値の向上を推進してまいります。

4. 株主還元についての考え方

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付けております。

中期経営計画 2028 におきましては、過去の配当実績に基づく安定的な配当を継続し、連結配当性向 30%を目安として配当を実施いたします。

また、上記配当を基本としつつ、成長投資の進捗状況や財務状況等を勘案するとともに、株式市場の動向も注視し、自己株式の取得を含めた総合的な還元策についても引き続き検討してまいります。

以上